

平成29年6月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社マクロミル 上場取引所 東
 コード番号 3978 URL http://www.macromill.com
 代表者 (役職名) 代表執行役グローバルCEO (氏名) スコット・アーンスト
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役グローバルCFO (氏名) 城戸輝昭 TEL 03 (6716) 0706
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月26日 配当支払開始予定日 平成29年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	35,514	9.3	6,825	19.1	5,882	43.9	4,210	30.0	3,706	30.8	4,585	102.3
28年6月期	32,504	13.0	5,730	—	4,087	—	3,238	—	2,832	—	2,267	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
29年6月期	97.11	—	96.57	—	20.9	—	8.6	—	19.2	—
28年6月期	74.82	—	74.82	—	20.3	—	5.9	—	17.6	—

(参考)

持分法による投資損益 29年6月期 9百万円 28年6月期 3百万円

	EBITDA		調整後EBITDA		調整後EBITDA マージン		調整後親会社の所有者に帰 属する当期利益		調整後基本的 1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%	円	%	
29年6月期	7,696	16.5	8,531	19.4	24.0	4,249	21.6	111.34	—	
28年6月期	6,604	45.0	7,146	20.7	22.0	3,494	117.5	92.31	—	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
29年6月期	70,815	—	22,352	—	20,346	—	28.7	524.09	—	
28年6月期	66,564	—	16,647	—	15,064	—	22.6	397.91	—	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	5,733	—	△1,348	—	△2,155	—	8,447	—
28年6月期	4,665	—	67	—	△5,602	—	6,124	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年6月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	194	5.2	1.1
30年6月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00	—	5.6	—

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	39,000	9.8	8,400	23.1	7,800	32.6	5,500	30.6	4,900	32.2	126.21	—

(参考)

	EBITDA		調整後EBITDA		調整後EBITDA マージン		調整後親会社の所有者に 帰属する当期利益		調整後基本的 1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%	円	銭	
通期	9,340	21.4	9,400	10.2	24.1	4,960	16.7	127.75	—	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期	38,823,400株	28年6月期	37,858,800株
② 期末自己株式数	29年6月期	55株	28年6月期	一株
③ 期中平均株式数	29年6月期	38,165,052株	28年6月期	37,858,800株

(注) 当社は、平成28年9月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、平成28年6月期から国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (3) $EBITDA = \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{償却費}$
- (4) $\text{調整後EBITDA} = \text{EBITDA} + \text{マネジメントフィー} + \text{上場関連費用} + \text{リファイナンス関連費用} + \text{M\&A関連費用}$
- (5) $\text{調整後EBITDAマージン} = \text{調整後EBITDA} \div \text{売上収益}$
- (6) $\text{調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益} = \text{親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益} + \text{マネジメントフィー} + \text{上場関連費用} + \text{リファイナンス関連費用} + \text{M\&A関連費用} - \text{調整項目に係る税金等調整額}$
- (7) $\text{調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益} = \text{調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益} \div \text{期中平均普通株式数}$
- (8) EBITDA、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン、調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益及び調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益はIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、上場後には発生しないと見込まれる費用や非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは同業他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。
- (9) EBITDA、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン、調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益及び調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益は、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン、調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益及び調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。
- (10) 当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書	5
(3) 連結包括利益計算書	6
(4) 連結持分変動計算書	7
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2016年7月1日～2017年6月30日)における世界経済は、日米欧の金融緩和を背景に景気回復が続き、アジアではインフラ投資拡大に支えられ中国の生産活動が活発化、原油価格の安定による資源国経済の持ち直しがあったものの、米国政権の信頼低下や英国によるEU離脱交渉難航など、将来への見通しが不透明な状況が続いております。一方で、我が国経済においては、IT産業を中心とする輸出の回復や公共投資の増加、個人消費の底堅い推移などにより、将来に向けて緩やかな景気回復基調が続いていると考えます。

このような経済状況の下で、当社グループは、国内外において進むデジタル・トランスフォーメーションの動きと、より多様化する顧客ニーズに対応すべく、マーケティング・リサーチ・サービスのラインナップを拡充しながら、国内事業の安定的成長の追求と海外事業の基盤強化を進めると共に、国内外の両面においてデジタル・マーケティング分野の事業展開の強化に注力してきました。

国内においては、当社単体が前年同期比二桁成長となる過去最高の当期売上収益を記録し、当社グループ全体の業績を牽引すると共に、国内子会社の業績も同様に好推移しました。海外子会社においても、MetrixLab B.V.が過去最高の売上収益を記録すると共に、海外子会社全体では各現地通貨ベースで引き続き売上収益の前年同期比二桁成長が続いており、当社グループ全体の連結売上収益は堅調に伸長しました。

国内の事業状況としては、企業のデジタル・メディアへの広告出稿拡大等を追い風に、重点戦略商品であるデジタル・マーケティング関連商材の販売が、広告代理店及びサービス事業者に対して、非常に好調であったことに加え、近年日本企業の海外進出に伴う事業環境の変化から、グローバル・リサーチ商材の販売が、食料品メーカー、家電メーカーを中心に大きく伸長しました。また海外では特に、グローバル・キー・アカウント(グローバルに事業を展開し、調査・マーケティングにかかる多額の予算を有する顧客企業グループのうち、当社グループのさらなる成長の鍵となる顧客(キー・アカウント)として、グローバルに営業強化の対象としている企業群のこと)を中心とした企業に対する売上が引き続き、堅調に推移しました。

一方で利益面では、継続的に実施している外注費の抑制や人件費抑制の施策がそれぞれ奏功し、年間を通じて営業利益を押し上げる形となりました。また、2016年3月、2017年3月に実施したリファイナンスによる金利引き下げにより、前年同期比で支払利息を中心とした金融費用が大きく減少し、当期利益の増加に寄与しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上収益は35,514百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益6,825百万円(同19.1%増)、税引前期利益5,882百万円(同43.9%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,706百万円(同30.8%増)となりました。

セグメント業績は以下のとおりです。

(マクロミルグループ)

マクロミルグループにつきましては、当社単体、国内子会社及び、一部海外子会社、いずれの業績も好調に推移しました。

当社単体を筆頭に売上が大きく伸長したことに加え、適切なコストコントロールを行うことで、グループ全体の売上、営業利益の拡大を実現しております。

以上の結果、当連結会計年度の外部顧客に対する売上収益は28,517百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は6,067百万円(同16.3%増)となりました。

(MetrixLabグループ)

MetrixLabグループにつきましては、引き続き売上拡大の勢いを維持しており、グローバルなFMCG企業を中心とするグローバル・キー・アカウントへの販売や、デジタル・マーケティング商材がこれを大きく牽引しています。費用面においては、欧米におけるオペレーションの生産性改善が続いており、営業利益の大幅な拡大を実現しております。

以上の結果、当連結会計年度の外部顧客に対する売上収益は現地通貨ベースでは引き続き前年同期比二桁成長が続いていますが、円貨ベースでは6,997百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は758百万円(同48.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産につきましては、70,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,251百万円増加いたしました。これは主に、現金及び現金同等物の増加2,322百万円、為替変動の影響等によるのれんの増加776百万円及びその他の無形資産の増加561百万円等があったためです。

負債につきましては、48,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,453百万円減少しております。これは主に、未払法人所得税等の増加625百万円がありましたが、借入金の減少2,356百万円等の減少要因があったためです。また、結果として当連結会計年度末時点の純有利子負債/調整後EBITDA比率は3.6倍まで低下しています。

資本につきましては、22,352百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,704百万円増加いたしました。これは主に、当期利益4,210百万円の発生及び新株の発行1,149百万円等があったためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,322百万円増加し、8,447百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,733百万円（前期比1,068百万円増）となりました。

これは主に、税引前利益5,882百万円、減価償却費及び償却費871百万円がありましたが、利息の支払額1,120百万円等があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,348百万円（前期比1,415百万円増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出422百万円、無形資産の取得による支出585百万円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、2,155百万円（前期比3,447百万円減）となりました。

これは主に、新株の発行による収入1,149百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出3,110百万円等があったためです。

(4) 今後の見通し

国内外のマーケティング・リサーチ業界において、当社が強みを持つオンライン・リサーチに係る顧客ニーズは依然として増加傾向にあり、当社グループの業績は順調に拡大していくものと思われまます。それに加えて、本邦企業の海外展開が引き続き拡大傾向にあり、また、国内外の両面で企業のデジタル広告支出の拡大が急速に進展する中、デジタル・マーケティング分野におけるリサーチ・ニーズも急速に高まっていくと考えております。このような状況の中、当社グループは、引き続き強固な営業基盤を活用しながら、グローバルでの売上の拡大に努めてまいります。また、グローバルなリサーチ・オペレーションに係る生産性改善をより一層進める一方、適切なコストコントロールを行うことで安定的な利益成長も確保しつつ、デジタル・マーケティング分野を含む重点強化領域における比較優位性の確立・維持を目的とした、優秀な人員採用・育成に関する投資も行う方針です。

以上の見通しを踏まえ、2018年6月期通期の業績予想は、売上収益39,000百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益8,400百万円（同23.1%増）、税引前利益7,800百万円（同32.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益4,900百万円（同32.2%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2016年6月期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年6月30日)	当連結会計年度 (2017年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,124	8,447
営業債権及びその他の債権	6,015	6,388
その他の金融資産	46	100
その他の流動資産	539	548
流動資産合計	12,725	15,485
非流動資産		
有形固定資産	979	1,034
のれん	45,290	46,067
その他の無形資産	5,498	6,059
持分法で会計処理されている投資	22	30
その他の金融資産	880	1,381
繰延税金資産	1,167	757
その他の非流動資産	0	0
非流動資産合計	53,839	55,330
資産合計	66,564	70,815
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	3,319	2,617
営業債務及びその他の債務	2,492	2,492
その他の金融負債	252	137
未払法人所得税等	252	877
引当金	921	989
その他の流動負債	1,609	1,838
流動負債合計	8,848	8,952
非流動負債		
借入金	38,535	36,880
その他の金融負債	754	917
退職給付に係る負債	355	223
引当金	179	199
繰延税金負債	1,185	1,213
その他の非流動負債	58	77
非流動負債合計	41,068	39,511
負債合計	49,916	48,463
資本		
資本金	100	674
資本剰余金	17,813	11,044
自己株式	—	△0
その他の資本の構成要素	△387	0
利益剰余金	△2,461	8,627
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,064	20,346
非支配持分	1,583	2,005
資本合計	16,647	22,352
負債及び資本合計	66,564	70,815

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2015年7月1日 至2016年6月30日)	当連結会計年度 (自2016年7月1日 至2017年6月30日)
売上収益	32,504	35,514
売上原価	△17,926	△18,920
売上総利益	14,578	16,594
販売費及び一般管理費	△8,956	△10,030
その他の営業収益	272	283
その他の営業費用	△168	△31
持分法による投資利益	3	9
営業利益	5,730	6,825
金融収益	496	15
金融費用	△2,139	△958
税引前利益	4,087	5,882
法人所得税費用	△848	△1,672
当期利益	3,238	4,210
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,832	3,706
非支配持分	406	504
当期利益	3,238	4,210
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	74.82	97.11
希薄化後1株当たり当期利益(円)	74.82	96.57

(3) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2015年7月1日 至2016年6月30日)	当連結会計年度 (自2016年7月1日 至2017年6月30日)
当期利益	3,238	4,210
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 確定給付制度の再測定	△30 △65	164 △11
純損益に振り替えられることのない項目合計	△96	153
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△875	221
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△875	221
税引後その他の包括利益	△971	374
当期包括利益	2,267	4,585
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,078	4,017
非支配持分	188	568
当期包括利益	2,267	4,585

(4) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年7月1日時点の残高	9,393	8,431	—	15	—	187
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△15	△33	△704
当期包括利益合計	—	—	—	△15	△33	△704
所有者による労務拠出	—	100	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—
資本金から資本剰余金への振替	△9,293	9,293	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	△10	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	33	—
所有者との取引額合計	△9,293	9,382	—	—	33	—
2016年6月30日時点の残高	100	17,813	—	0	—	△517
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	92	△5	224
当期包括利益合計	—	—	—	92	△5	224
新株の発行	574	647	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
所有者による労務拠出等	—	850	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△831	—	—	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△7,388	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	△46	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	5	—
所有者との取引額合計	574	△6,769	△0	—	5	—
2017年6月30日時点の残高	674	11,044	△0	93	—	△293

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	新株予約権	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年7月1日時点の残高	104	306	△ 5,260	12,871	1,447	14,318
当期利益	—	—	2,832	2,832	406	3,238
その他の包括利益	—	△ 754	—	△ 754	△ 217	△ 971
当期包括利益合計	—	△ 754	2,832	2,078	188	2,267
所有者による労務拠出	—	—	—	100	—	100
新株予約権の発行	2	2	—	2	—	2
株式に基づく報酬取引	23	23	—	23	—	23
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	△ 52	△ 52
資本金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	△ 10	—	△ 10
利益剰余金への振替	—	33	△ 33	—	—	—
所有者との取引額合計	25	59	△ 33	114	△ 52	62
2016年6月30日時点の残高	129	△387	△2,461	15,064	1,583	16,647
当期利益	—	—	3,706	3,706	504	4,210
その他の包括利益	—	311	—	311	63	374
当期包括利益合計	—	311	3,706	4,017	568	4,585
新株の発行	△72	△72	—	1,149	—	1,149
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
所有者による労務拠出等	—	—	—	850	—	850
株式に基づく報酬取引	143	143	—	143	—	143
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	△105	△105
非支配持分との取引	—	—	—	△831	—	△831
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	7,388	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	△46	△40	△87
利益剰余金への振替	—	5	△5	—	—	—
所有者との取引額合計	71	76	7,382	1,265	△146	1,119
2017年6月30日時点の残高	200	0	8,627	20,346	2,005	22,352

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2015年7月1日 至2016年6月30日)	当連結会計年度 (自2016年7月1日 至2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	4,087	5,882
減価償却費及び償却費	874	871
金融収益	△496	△15
金融費用	2,139	958
持分法による投資損益(△は益)	△3	△9
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△573	△160
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	235	28
その他	509	△59
小計	6,772	7,496
利息及び配当金の受取額	33	18
利息の支払額	△1,450	△1,120
法人所得税の支払額	△690	△660
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,665	5,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△280	△422
無形資産の取得による支出	△367	△585
投資の取得による支出	△29	△94
投資の売却、償還による収入	810	16
その他	△66	△262
投資活動によるキャッシュ・フロー	67	△1,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	230
短期借入金の返済による支出	-	△246
長期借入れによる収入	42,676	7
長期借入金の返済による支出	△48,207	△3,110
新株の発行による収入	-	1,149
非支配持分への配当金の支払額	△52	△105
その他	△18	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,602	△2,155
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△870	2,229
現金及び現金同等物の期首残高	7,178	6,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△184	93
現金及び現金同等物の期末残高	6,124	8,447

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、全世界規模でのオンライン・マーケティング・リサーチを主たる事業内容としております。したがって、当社グループは、企業集団を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本を主に統括している「マクロミルグループ」、海外を主に統括している「MetrixLabグループ」の2つを報告セグメントとしております。

「マクロミルグループ」は、当社及び株式会社電通マクロミルインサイト、MACROMILL EMBRAIN CO., LTD. 等の子会社で構成されております。

「MetrixLabグループ」は、MetrixLab B.V.、MetrixLab US, Inc. 等の子会社で構成されております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)

	報告セグメント			調整額	連結
	マクロミル グループ	MetrixLab グループ	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	25,814	6,690	32,504	—	32,504
セグメント間収益	12	106	118	△118	—
合計	25,827	6,796	32,623	△118	32,504
セグメント利益 (営業利益)	5,218	511	5,730	—	5,730
金融収益					496
金融費用					△2,139
税引前利益					4,087

当連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

	報告セグメント			調整額	連結
	マクロミル グループ	MetrixLab グループ	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	28,517	6,997	35,514	—	35,514
セグメント間収益	18	153	172	△172	—
合計	28,536	7,150	35,686	△172	35,514
セグメント利益 (営業利益)	6,067	758	6,825	—	6,825
金融収益					15
金融費用					△958
税引前利益					5,882

なお、マクロミルグループ内のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD.の収益及び業績についてはウオン建てで管理しており、MetrixLabグループの収益及び業績についてはユーロ建てで管理しておりますが、それぞれの換算レートは、前連結会計年度につきましては1ウオン0.100円及び1ユーロ129.5円であり、当連結会計年度につきましては1ウオン0.096円及び1ユーロ118.9円で換算しております。

(1株当たり利益)

当社は2016年9月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定した基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2015年7月1日 至2016年6月30日)	当連結会計年度 (自2016年7月1日 至2017年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(百万円)	2,832	3,706
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	2,832	3,706
期中平均普通株式数(株)	37,858,800	38,165,052
普通株式増加数	—	211,473
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	37,858,800	38,376,525
基本的1株当たり当期利益(円)	74.82	97.11
希薄化後1株当たり当期利益(円)	74.82	96.57

希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり
当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

第1回新株予約権 (普通株式335,500株)	第2回新株予約権 (普通株式275,550株)
第2回新株予約権 (普通株式551,100株)	第3回新株予約権 (普通株式122,800株)
第3回新株予約権 (普通株式122,800株)	第4回新株予約権 (普通株式901,650株)
第4回新株予約権 (普通株式1,202,200株)	第5回新株予約権 (普通株式272,400株)
第5回新株予約権 (普通株式272,400株)	第6回新株予約権 (普通株式93,000株)
第6回新株予約権 (普通株式93,000株)	第7回新株予約権 (普通株式285,500株)
	第8回新株予約権 (普通株式376,000株)
	第9回新株予約権 (普通株式75,000株)
	第10回新株予約権 (普通株式24,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。